

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 3-1-1	事務事業名 震災用井戸保存助成事業	所管部課 危機管理室
----------------	----------------------	---------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	市が震災用井戸として指定することにより、当該井戸の適切な保存を図り、震災時その他水道用水の補給が困難となった場合において、市民の生活用水を確保することを目的とする。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する <b>【震災用井戸の指定】</b> 市と市内在住の井戸を所有している市民との間で協定を結び、当該井戸を震災用井戸として指定している。震災用井戸は震災時等、水道水の補給が困難になった場合に、市民に対して生活用水を提供する拠点となるため、平時からの適切な管理・保存が求められる。そのため、市では震災用井戸すべてを対象とした水質検査を実施している。 <b>【震災用井戸への助成】</b> 震災用井戸の適正な維持管理のため、保存助成金として井戸1件ごとに年1回、予算の範囲内で助成を行うことで、当該井戸の適正な保存を図っている。 (予算事業名 09.01.05.01 災害対策事業費(震災用井戸保存助成金))	
事業開始時期	合併前	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
事業費(A)		654	644	621	726
財源内訳	千円				
国庫支出金・都支出金					
地方債					
その他 ( )					
一般財源		654	644	621	726
所要人員(B)	人	0.03	0.03	0.03	0.03
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	238	246	238	249
臨時職員賃金等(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	892	890	859	975
単位当たりコスト					
(E)=(D)/ (保存助成金交付額)	千円	1	1	1	

活動等指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
① 保存助成金交付額	実績値 千円	654	644	621	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 保存助成金交付額は協定締結件数の減少に伴い、近年は減少傾向にある。					
成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
一次 震災用井戸協定締結件数	目標値	200	200	200	200
	実績値	203	200	195	
二次 新規協定締結数	目標値	5	5	5	5
	実績値	11	1	3	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 協定締結件数は都市環境の変化や住宅の建替え、土地の売買などの要因により減少傾向にある。毎年度、新規の協定は締結しているものの、協定解除件数の方が多いため、結果として締結件数は減少している。平成25年度は震災用井戸の協定について広報を行った効果もあり、新規協定者が大幅に増えたと考えられる。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	井戸を用いて生活用水を確保する方向性については、市民からも安心できるといった評価を得ている。他市で活動する市民団体からも、西東京市内の震災用井戸の数の多さに驚いたという声があった。こういった意見から、本助成金は地域防災力向上に寄与していると考えられる。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 26市中、西東京市を含む7市に同様の助成金制度がある。自治体によって飲料水または生活用水の確保という2種類の目的に分かれるが、後者の目的で井戸の指定を行っている自治体の中では、本市の助成金額は5市中3位の中間に位置している。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 災害時の生活用水の供給については、協定に基づき、市内に設置してある受水槽からも実施される計画となっている。

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	災害時における水の確保の重要性は、過去の災害の教訓からも周知の事実であるが、行政が公助の部分で早急な対応を行うことが困難となることも考えられる。震災用井戸は、災害時の公助の遅れを補完するだけでなく、市内各地に点在する井戸を利用することで、運搬等を容易に行える点に特徴があり、地域防災力強化の一端を担っている。 災害発生時には、すべての市民が震災用井戸からの生活用水の給水を受けることが可能になるが、井戸所有者は平時からの適正な管理・保管という負担を背負うこととなる。本事業は市民等の生命・財産を守るために必要不可欠であり、行政と市民が協力体制を築き、一体となって事業を展開していく必要がある。このため、市主導で継続して実施していくことが妥当である。 その一方で、近年、協定締結件数が減少傾向にあり、今後は井戸の確保や、受水槽を利用した生活用水の供給についての協定拡充が課題となっている。限りある資源の有効活用する観点から、関係課と情報を共有し、まだ協定を結んでいない所有者への制度の案内や各種広報による周知によって新たに協定を結びながら、事業を執行していく必要がある。
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	1		
	事業内容等の適切さ	1		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	震災用井戸の指定は、水に関する危機管理対策の充実と身近な水源としての地下水を有効活用する手法として有効であり、震災等災害発生時に市内に点在する井戸を活用することで、給水所に行くことなく生活用水を確保できる点において、地域防災力強化の一端を担っているといえる。 本事業は井戸を提供する市民が、平時から井戸の適正管理に努めるという負担感を軽減する目的で運用されているが、井戸の揚水方法(手動・電動)等により管理方法も変わってくることから、現在、一律で助成している助成方法については検証する必要がある。また、震災時には停電になる可能性もあることから、電動ポンプ式の井戸については、手動ポンプへの切り替えの推奨や発電機の貸し出し等、何らかの対策が必要と考える。 震災用井戸協定締結件数は減少傾向であるが、井戸は震災時の補助水源として有効であることから、市内の井戸の状況を把握するとともに、新規協定の締結に向けて、さらなる周知啓発に努められたい。
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	1		
	事業内容等の適切さ	1		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	(対象外)

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	震災等の災害発生時における生活用水を確保するための手段として、震災用井戸の確保は重要である。震災用井戸の協定締結件数は近年減少の傾向となっているが、井戸は震災時の補助水源として有効であることから、新規協定の締結に向けて、市内の状況の把握に努めるとともに、更なる周知啓発に努められたい。 また、二次評価にもあるとおり、震災用井戸は災害時の補助水源としても有効であることから、手動ポンプへの切り替えの推進を図られたい。

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	◇平成29年度 ①関係課等との情報共有を図り、協定締結に至っていない井戸の状況把握に努め、所有者に対して協定締結に向けた趣旨説明等の働きかけに取り組む。 ②井戸の現況を踏まえ、効果的な助成制度のあり方について検討する。
---------------	---